

半世紀近くたった今

公共施設

これからを考える

一斉に迫る建て替えの時期

老朽化が進む市の施設。利用する時
この家族のように思った人がいるかもしれません
多くが建設から30年以上たち、皆さんのニーズに
合わなくなってきていることもあるでしょう
今号では子どもたちの未来のために
これからの公共施設はどうあるべきかを考えます

■問合せ■ 公共施設マネジメント室 ☎(740)3737

建設ラッシュから約半世紀

昭和40年代前半から50年代ごろ、市内で大規模宅地開発が進みました。開発面積は約970畝。市域全体のおよそ5分の1の広さです。公共施設のほか、道路や橋、上・下水道といったインフラ施設が急速に整備され、人口は急増。小・中学校も集中的に建設されました。

毎年必要な経費は約52億円

半世紀近くたった今、老朽化が進み、近い将来一斉に建て替えや改修の時期を迎えます。それらに必要な費用は、今後40年間で総額約2079億円(グラフ①参照)。1年当たり約52億円の計算になります。ここ10年の工事などに掛けてきた費用の平均は約41億円。このままだと毎年約11億円不足する見込みです。

公共施設は学校や保育所、公民館など市民生活に欠かせないものばかり。それでも、今のまま全てを建て替えて良いのでしょうか。

さまざまな立場の人が 公共施設のあり方を検討

市は、昨年「川西市公共施設等あり方検討委員会(以下検討委員会)」を設置し、委員となった市民や大学教授などの学識経験者、事業者の皆さんと議論を重ねてきました。

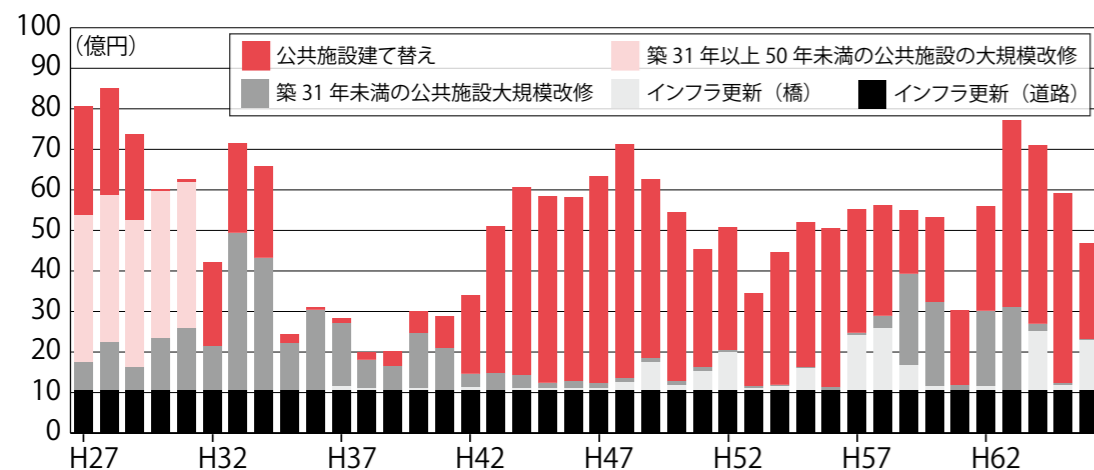
建て替えにせよ、改修にせよ、多額の費用負担が必要となる公共施設。次ページでは、そのあり方を考えるための現状と課題を紹介します。



昭和50年代に開発・工事が進められた湯山台付近(合成)



■グラフ①(更新費用の推移)



■グラフ①は、今ある公共施設の規模を維持したまま、更新や改修をした場合の費用を示しています。また、上・下水道施設は、利用料金で運営しているため、除いています。



施設を取り巻く現状を共有し、共に考える

の後も伸び続けました。しかし、今後は減少が続くと予想されています(グラフ③参照)。市の税収や施設の利用者数を左右する人口。公共施設を取り巻く環境も大きく変わろうとしています。

機能に注目し柔軟に見直す

施設全体の中で面積が大きな割合を占める学校施設。一斉に迎える建て替え時期に連動して、その費用が増大する見込みです。従来、公共施設はそれぞれ異なる機能を持っていました。市民の皆さんが活動する「空間を提供する機能」や、福祉、教育などの「サービスを提供する機能」などです。しかし、今後、人口が減っていく状況では、たくさんの異なる機能を併せ持つものや、同じような機能を集約するものなど、施設のあり方をより柔軟に考える必要があります。今までの当たり前前が、当たり前でなくなる見直し。その方向性を、地域の皆さんと共に探る第1歩として、小学校区ごとに説明会の開催を予定しています(表②参照)。公共施設を取り巻く現状や課題を共有するための説明会。地域に関係なく、誰でも参加できます。

市内の公共施設減少する人口に必要となる発想

人口減少の時代

推計から見る現状と課題

施設の現状を見る

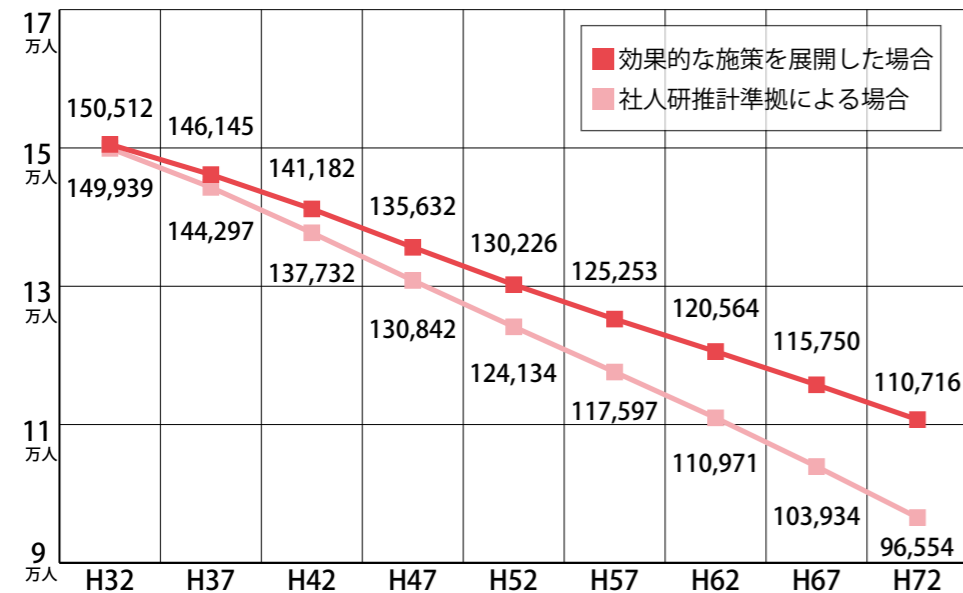
本市には26年3月時点で、市役所のほか、消防庁舎や小・中学校、図書館など233の公共施設があります。内訳は、施設区別の延べ床面積で見ると、学校教育施設が45.3%で最多。半分近くを占めています。

次いで公営住宅が17.8%、市民文化系施設や行政系施設が共に8%台です(グラフ②、表①参照)。これまで公共施設は、その時々々の必要性に応じて建設され、総床面積は約37万6千平方メートルまで増加しました。

減少が予想される人口

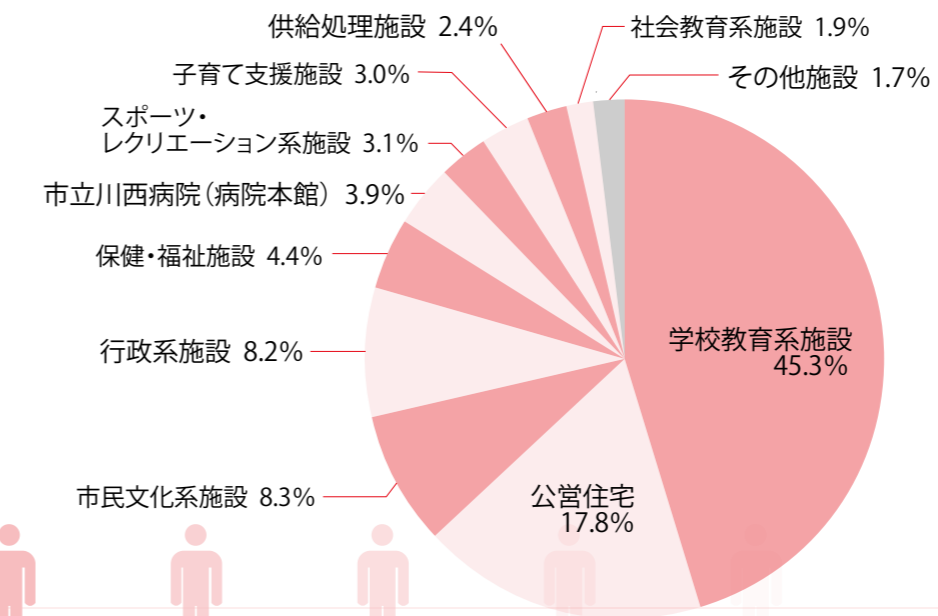
市の人口推計は、施設の見直しには欠かせない要素の一つ。大規模団地の開発により急増した人口は、昭和48年に10万人を超え、そ

■グラフ③(人口推計)



厚生労働省の機関である「国立社会保障・人口問題研究所(社人研)」が、平成25年3月に行った人口推計では、平成72年の川西市の人口は9万6,554人。しかし、今後も出生数を維持し、人口の流出が進まないよう効果的な施策を展開することで、推計より約1万4,000人の減少を抑え、11万人を確保することを目標としています。

■グラフ②(施設区分ごとの面積割合)



■表①(施設区分ごとの延床面積)

施設区分	施設数	延床面積 (㎡)	構成比 (%)
学校教育系施設 (小・中・特別支援学校)	25	170,317	45.3
公営住宅 (市営住宅など)	19	66,858	17.8
市民文化系施設 (公民館、自治会館など)	62	31,282	8.3
行政系施設 (市役所本庁舎、消防庁舎など)	37	30,649	8.2
保健・福祉施設 (保健・総合センターなど)	17	16,586	4.4
市立川西病院 (病院本館)	1	14,540	3.9
スポーツ・レクリエーション系施設 (体育館、市民プール、運動場など)	18	11,588	3.1
子育て支援施設 (幼稚園、保育所など)	23	11,482	3.0
供給処理施設 (ごみ処理施設など)	3	8,942	2.4
社会教育系施設 (郷土館、図書館など)	7	7,118	1.9
その他施設 (駐輪場、倉庫など)	21	6,616	1.7
合計	233	375,978	100.0

■表②(地域別説明会の日程)

日程	対象地域	時間・場所	対象地域	時間・場所
4月9日(土)	桜が丘小学校区	午前10時から総合センター	川西北小学校区	午後3時から中央公民館
4月16日(土)	清和台・清和台南小学校区	午前10時から清和台公民館	多田東小学校区	午後3時から多田東会館
4月17日(日)	明峰小学校区	午前10時から明峰公民館	牧の台小学校区	午後3時から牧の台会館
4月23日(土)	けやき坂小学校区	午前10時からけやき坂公民館	北陵小学校区	午後3時から北陵公民館
4月24日(日)	川西小学校区	午前10時から川西小学校	—	—
4月30日(土)	—	—	加茂小学校区	午後1時半から加茂ふれあい会館
5月7日(土)	多田小学校区	午前10時から多田公民館	緑台・陽明小学校区	午後3時から多田グリーンハイツ第2自治会館
5月8日(日)	東谷小学校区	午前10時から東谷公民館	久代小学校区	午後3時から川西南公民館

この説明会は、公共施設を取り巻く状況を説明し、市民の皆さんとそれらの課題を共有するために開催します。また市では、この説明会やパブリックコメント(意見募集)でいただいた意見を参考に、今後の公共施設の整備に関する方向性を示す「川西市公共施設等総合管理計画」を策定していきます。

施設の新しいカタチ

ダウンサイジングし 新たな機能もプラス

ふれあいプラザや中央公民館の機能に加え、子育て関連機能を集約した施設。共用会議室やライブラリーコーナーのほか、防災・備蓄倉庫などの機能をプラスし、新たなにぎわいと機能の充実を図る。



▲ふれあいプラザ

▲中央公民館

福祉や公民館などの施設を集約

文化ホールやスタジオを完備



複合施設のイメージ

従来の文化会館より席幅に余裕を持たせたほか、小さな子どもと一緒に鑑賞できる親子席を設けるなど設備を充実。大ホールや大会議室、スタジオを完備し、利便性の向上も図る。



▲文化会館

■考えられる取り組み方策■

- ①統廃合・複合化②ダウンサイジング(集約化・小規模化)
- ③多機能化④広域化⑤市民・地域などへの移管⑥民間移管・活用⑦転用などによる有効利用⑧長寿命化・長期使用
- ⑨維持管理の効率化⑩住民参画

複数の施設を集約し 利便性と機能を充実

未来へつなぐわがまちの施設

全国の事例を参考に

全国の自治体でも、同様に起こっている公共施設の更新問題。各自自治体でそれぞれの事情に合った取り組みが始まっています。

他市の事例では、小学校と公民館を合わせた複合施設や、学校ごとのプールを廃止して民間施設を利用するなど、今まではなかったような取り組みがされています。

複合施設で利便性を向上

本市でも、現在進めているものがあります。老朽化が進み、建て替え時期が迫っている文化会館や中央公民館、ふれあいプラザ。これらの施設は、30年4月、キセラ川西内に複合化して生まれ変わります。

目的別に施設を持つという従来

施設の新しいカタチを創る

高度経済成長期、人口急増に伴って次々と誕生した本市の施設。市民や地域、多くの皆さんの生活を豊かにする場として利用されてきました。しかし、建て替えの時期を一齐に迎えるようとする今、それぞれの施設について、集約化や統合、廃止など、最も良い方法を考えなければいけません。形は変わっても、変わらない公共施設としての役割を果たすための見直しを、皆さんと共に進めます。

検討委員会での 議論から見た 公共施設の再編

最後に「公共施設等あり方検討委員会」の小西委員長に、委員会の議論から見えてきた本市の公共施設の再編について聞きました。

人口減少に応じた施設の再編

川西市は高度経済成長の時、ニュータウンの開発に合わせて人口が急増するとともに、公共施設の整備も進めてきました。しかし、これから40年後の人口は約25%減

少すると予測されています。

これまで人口に合わせて公共施設を整備してきたわけですから、人口減少の局面にあっても、それに見合っただけという認識を持つ必要があります。

このような話は一般的に総論では賛成してもらえますが、一つ一つの施設の廃止や縮小となると、なかなかまとまるものではありません。

対話が導くまちづくり

他の自治体と比較して、川西市は「参画と協働のまちづくり」が進んだまちです。また、地域の方々は、自分が住んでいる地域の中でのような課題があるか一定把握されておられます。

今後、地域課題の解決に向けて公共施設をどのように活用していくか、今後の人口や財政状況などの長期的な見通しをもって市民と市がしっかりと、しかも丁寧に対話していく必要があります。

このような対話を通じて、公共施設がまちづくりに果たす役割について、市民と市、双方が認識を深め互いに連携しながら、川西らしさを生かしたまちづくりを進めていけることを期待しています。

川西市公共施設等あり方検討委員会
小西砂千夫 委員長

